

【公開質問状】

内閣総理大臣 岸田文雄 殿

米政治家が繰り返す原爆投下を正当化する発言に対し、
唯一の戦争被爆国の日本政府として抗議と撤回を求める行動を

2024年6月20日

核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）

米共和党のリンゼー・グラハム上院議員が5月8日の上院公聴会で、イスラエルへの武器支援継続を求める文脈で「日本への原爆投下は正しい判断だったと思うか」と質問し、チャールズ・ブラウン統合参謀本部議長が「世界大戦を終わらせたとは言える」と答え、オースティン国防長官もこれに賛同した。

上川陽子外務大臣は、衆院で「これらは受け入れられない。申し入れをおこなった。」と答弁した。しかし、参院外交防衛委員会で「抗議し、撤回を求めたか」と問われたのに対して、抗議も撤回も求めていることが明らかとなった。

また、戦後、米政治家が繰り返してきた原爆投下を正当化する発言に「日本政府として抗議し撤回を求めたことは何回あるか」との問いに対し、外務省参事官は「これまで米側に抗議と撤回を求めたことはない」と答弁している。

今回の米上院議員と米高官の発言は、イスラエル軍の無差別の殺りくと破壊に抗議し、即時の停戦、即時の人道支援、人質の解放、イスラエル軍の撤退、国連の決議に基づく紛争問題の平和解決を求める国際世論を無視したものであり、ましてや核兵器の使用を促し、広島、長崎の悲劇をガザで再現させてもかまわないという、究極の暴論といわざるを得ない。

いまこそ、唯一の戦争被爆国の日本政府として、そして、被爆地である広島出身の首相として、今般の米上院議員と米高官による発言に対して、正式に抗議と撤回を要求するべきである。

また、これまでの米政治家等による再三にわたる原爆投下を正当化する発言についても、正式に抗議と撤回を要求すべきである。

については、公開質問状として、下記の項目について、貴殿の見解を伺いたい。

なお、7月5日までを期限とし、回答をいただきたい。

記

一、グラハム上院議員と米高官に対して、日本政府として正式に抗議と撤回を要求するつもりはないのか？

一、これまでの米政治家や米高官による再三の原爆投下を正当化する発言に対して、日本政府として正式に抗議と撤回を要求するつもりはないのか？

以上